

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 洋二
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 政夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 政夫
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸1丁目11番11号 NOF横浜西口ビル9階) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 累計期間	第109期 第3四半期 累計期間	第108期 第3四半期 会計期間	第109期 第3四半期 会計期間	第108期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	7,297,910	7,734,422	2,291,678	2,564,141	9,828,921
経常利益(千円)	495,969	849,429	114,577	265,467	553,578
四半期(当期)純利益(千円)	310,564	378,418	68,510	157,853	321,340
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数(千株)	-	-	14,280	14,280	14,280
純資産額(千円)	-	-	5,103,164	5,439,853	5,136,781
総資産額(千円)	-	-	9,600,982	10,606,818	9,682,280
1株当たり純資産額(円)	-	-	359.14	382.93	361.54
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.85	26.64	4.82	11.11	22.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	4.0
自己資本比率(%)	-	-	53.2	51.3	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,697	557,096	-	-	450,217
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	127,335	76,213	-	-	179,975
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	194,011	20,155	-	-	175,997
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	892,575	1,468,502	1,007,846
従業員数(人)	-	-	397	378	393

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	378 (127)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー他を含む)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
歯車及び歯車装置事業(千円)	1,616,749	-
工事業業(千円)	-	-
合計(千円)	1,616,749	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 工事業業については、事業の性格上生産実績は算出しておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
歯車及び歯車装置事業(千円)	1,857,384	-
工事業業(千円)	943,689	-
合計(千円)	2,801,073	-

(注) 1. 金額は受注価格で示してあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
歯車及び歯車装置事業(千円)	1,640,213	-
工事業業(千円)	923,927	-
合計(千円)	2,564,141	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、エコカー補助金の終了や急激な円高により踊り場状態となっております。また依然として失業率は高水準にあり、厳しい雇用環境により個人消費も足踏み状態で推移しました。

当社の事業別受注概況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・コントロールは輸出が回復し、ジャッキは好調を維持いたしました。また歯車については、主要需要先である自動車・建設機械向けの受注が大幅に回復いたしました。その結果、歯車及び歯車装置事業全体では受注は増加いたしました。工事業では電力向けの受注が順調に推移し増加いたしました。

このような状況のもとで、当第3四半期会計期間の受注高は28億1百万円（前年同期比21.5%増）、売上高は25億64百万円（前年同期比11.9%増）となりました。また、当第3四半期会計期間末の受注残高は35億19百万円（前期末比8.8%増）となりました。損益面につきましては、工事業の好調な売上や経費の削減により、営業利益は2億69百万円（前年同期比153.2%増）、経常利益は2億65百万円（前年同期比131.7%増）、四半期純利益は1億57百万円（前年同期比130.4%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。歯車及び歯車装置事業につきましては、バルブ・コントロールの受注高は、原子力発電所、上下水道、補修用部品が減少したものの、火力発電所、石油及び船舶向けが増加し、前年同期比8.5%増加いたしました。売上高は、上下水道、石油向けが減少したものの、火力発電所、原子力発電所、輸出向けが増加し、前年同期比14.8%増加いたしました。ジャッキにつきましては、企業の設備投資が回復してきたため、前年同期比で受注高9.1%、売上高10.2%それぞれ増加いたしました。その他の増減速機の受注高はミキサー及び補修用部品が増加し、前年同期比106.9%増加しました。売上高は特機が増加したものの、補修用部品が減少し、前年同期比28.5%減少いたしました。歯車の受注高は自動車用、建設機械用及びその他産業機械用が大幅に増加したため、前年同期比40.1%増加いたしました。売上高は鉄道・船舶用が減少したものの、自動車用、建設機械用が大きく増加したため、前年同期比39.3%増加いたしました。この結果、歯車及び歯車装置事業全体では、受注高は前年同期比24.9%増加し、売上高も前年同期比13.7%増加しましたが、7百万円の営業損失となりました。

工事業につきましては、受注高は上下水道向けが減少しましたが、火力、原子力発電所向けが好調に推移し、前年同期比15.3%増加いたしました。売上高も火力、原子力発電所向けが順調で、前年同期比8.8%増加いたしました。結果、営業利益は2億76百万円となりました。

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における財政状況につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ9億66百万円増加し72億14百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億60百万円、売上債権が3億36百万円、たな卸資産が1億40百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ42百万円減少し33億91百万円となりました。これは主に無形固定資産が11百万円、繰延税金資産が12百万円増加しましたが、有形固定資産が42百万円、投資有価証券が24百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ2億75百万円増加し30億37百万円となりました。これは主に賞与引当金が2億35百万円減少しましたが、仕入債務が2億24百万円、未払法人税等が1億66百万円、預り金が30百万円、設備支払手形が62百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ3億45百万円増加し21億29百万円となりました。これは主に長期借入金が59百万円、リース債務が33百万円、退職給付引当金が28百万円増加し、資産除去債務を2億19百万円新たに計上したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ3億3百万円増加し54億39百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が17百万円減少しましたが、利益剰余金が3億21百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、14億68百万円（前年同四半期比64.5%増）となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は、1億99百万円（前年同四半期は3億76百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益2億65百万円、減価償却費95百万円、仕入債務の増加1億32百万円、賞与引当金の増加61百万円等の収入に対し、売上債権の増加4億15百万円、たな卸資産の増加2億79百万円、法人税等の支払額1億31百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、3百万円（前年同四半期は59百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、2億60百万円（前年同四半期は3億58百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入5億円に対し、短期借入金の純減額80百万円、長期借入金の返済による支出1億47百万円、リース債務の返済による支出11百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は37百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	14,280,000	-	1,388,800	-	448,348

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間中の株式の保有に関し、株式会社成和から平成22年11月26日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年11月25日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社成和	東京都港区西新橋1丁目14番9号	3,008,850	21.07
寺田 治夫	東京都港区	53,150	0.37

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,078,000	14,078	同上
単元未満株式	普通株式 129,000	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	14,078	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7番地	73,000	-	73,000	0.52
計	-	73,000	-	73,000	0.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	400	370	320	325	289	318	330	340	341
最低(円)	370	285	284	283	261	261	293	301	312

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、大有ゼネラル監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,502	1,007,846
受取手形及び売掛金	4 3,162,362	2,825,554
商品及び製品	118,314	184,392
仕掛品	703,067	614,225
原材料及び貯蔵品	1,379,162	1,261,742
その他	383,460	354,450
流動資産合計	7,214,870	6,248,212
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,258,597	1,258,597
その他(純額)	1 1,319,840	1 1,362,047
有形固定資産合計	2,578,438	2,620,645
無形固定資産		
163,770		152,113
投資その他の資産		
投資有価証券	365,264	390,185
その他	289,674	276,323
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	649,739	661,309
固定資産合計	3,391,948	3,434,068
資産合計	10,606,818	9,682,280
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,646,943	1,422,682
1年内返済予定の長期借入金	587,500	578,500
未払法人税等	179,324	12,710
賞与引当金	223,267	458,788
その他	400,730	289,599
流動負債合計	3,037,766	2,762,279
固定負債		
長期借入金	1,102,000	1,042,500
退職給付引当金	550,102	521,643
役員退職慰労引当金	15,630	19,630
環境対策引当金	23,541	14,532
資産除去債務	219,461	-
その他	218,463	184,913
固定負債合計	2,129,198	1,783,219
負債合計	5,166,965	4,545,499

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	3,167,818	2,846,233
自己株式	23,854	23,103
株主資本合計	5,381,113	5,060,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,740	76,503
評価・換算差額等合計	58,740	76,503
純資産合計	5,439,853	5,136,781
負債純資産合計	10,606,818	9,682,280

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,297,910	7,734,422
売上原価	5,269,365	5,331,623
売上総利益	2,028,545	2,402,798
販売費及び一般管理費	1,520,752	1,551,962
営業利益	507,793	850,835
営業外収益		
受取利息	104	103
受取配当金	8,009	7,998
助成金収入	19,104	13,238
その他	5,869	8,894
営業外収益合計	33,088	30,235
営業外費用		
支払利息	35,962	29,485
手形売却損	5,549	-
その他	3,400	2,155
営業外費用合計	44,911	31,641
経常利益	495,969	849,429
特別利益		
固定資産売却益	-	10
貸倒引当金戻入額	100	-
関係会社清算益	27,332	-
特別利益合計	27,432	10
特別損失		
固定資産売却損	5,697	79
固定資産除却損	959	5,530
環境対策引当金繰入額	-	9,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	186,068
特別損失合計	6,656	200,686
税引前四半期純利益	516,745	648,753
法人税等	206,181	270,335
四半期純利益	310,564	378,418

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,291,678	2,564,141
売上原価	1,666,243	1,760,298
売上総利益	625,434	803,842
販売費及び一般管理費	519,115	534,695
営業利益	106,318	269,146
営業外収益		
受取利息	9	0
受取配当金	2,169	2,394
助成金収入	19,104	3,163
その他	1,750	1,599
営業外収益合計	23,034	7,157
営業外費用		
支払利息	12,853	9,649
手形売却損	1,243	-
その他	679	1,188
営業外費用合計	14,776	10,837
経常利益	114,577	265,467
特別損失		
固定資産売却損	135	-
固定資産除却損	448	38
特別損失合計	583	38
税引前四半期純利益	113,993	265,429
法人税等	45,483	107,576
四半期純利益	68,510	157,853

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	516,745	648,753
減価償却費	269,040	269,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	110	-
受取利息及び受取配当金	8,113	8,101
支払利息	35,962	29,485
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	186,068
関係会社清算損益(は益)	27,332	-
賞与引当金の増減額(は減少)	374,880	235,520
退職給付引当金の増減額(は減少)	77,985	28,459
売上債権の増減額(は増加)	524,784	211,230
たな卸資産の増減額(は増加)	448,397	140,183
仕入債務の増減額(は減少)	732,581	224,261
割引手形の増減額(は減少)	282,165	142,334
その他	13,336	62,797
小計	461,068	712,156
利息及び配当金の受取額	8,113	8,101
利息の支払額	35,780	30,045
法人税等の支払額	521,099	133,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,697	557,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	180,955	31,053
有形固定資産の売却による収入	422	45
無形固定資産の取得による支出	27,252	39,311
投資有価証券の取得による支出	2,702	4,998
関係会社の整理による収入	82,639	-
その他	513	894
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,335	76,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	84,000	-
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	428,500	431,500
リース債務の返済による支出	17,248	29,662
自己株式の取得による支出	653	750
配当金の支払額	43,586	58,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,011	20,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,067	460,655
現金及び現金同等物の期首残高	913,643	1,007,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	892,575	1,468,502

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ5,906千円減少しており、税引前四半期純利益は、191,974千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は204,945千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書)	
	<p>前第3四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に「有形固定資産売却損益(は益)」を表示しておりましたが、重要性が減少したため、当第3四半期累計期間で「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産売却損益(は益)」は68千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,331,467千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,044,244千円であります。
2 保証債務 従業員の銀行借入金145千円に対して連帯保証をしております。	2 保証債務 従業員の銀行借入金384千円に対して連帯保証をしております。
3	3 受取手形割引高は、142,334千円であります。
4 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が残高に含まれております。	4
受取手形 125,960千円	
支払手形 2,035千円	
設備支払手形(流動負債その他) -千円	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造梱包費 54,208千円	荷造梱包費 56,222千円
運送費 43,618千円	運送費 45,833千円
従業員給料 431,293千円	従業員給料 435,504千円
賞与引当金繰入額 90,820千円	賞与引当金繰入額 63,284千円
退職給付費用 114,350千円	退職給付費用 99,629千円
賃借料 106,170千円	賃借料 88,364千円
雑費 124,798千円	雑費 134,315千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造梱包費 18,066千円	荷造梱包費 18,283千円
運送費 14,069千円	運送費 14,938千円
従業員給料 141,991千円	従業員給料 140,972千円
賞与引当金繰入額 44,451千円	賞与引当金繰入額 17,306千円
退職給付費用 37,822千円	退職給付費用 33,005千円
賃借料 34,202千円	賃借料 27,583千円
雑費 44,516千円	雑費 42,568千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 892,575千円	現金及び預金勘定 1,468,502千円
現金及び現金同等物 892,575千円	現金及び現金同等物 1,468,502千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,280千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 74千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	56,832	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	255,313	354,252	98,939
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	255,313	354,252	98,939

(注) なお、減損処理にあたっては、四半期会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は、企業結合及び事業分離等を実施していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

著しい変動がないため記載を省略しております。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しております。又、本社工場の土地において、工場移転等が発生した場合に土地を浄化する債務を有しております。しかしながら、現在のところ移転等の予定もなく、かつ、土地の汚染に関しては汚染範囲が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用歯車及びジャッキ、パルプ・コントロール等の製造・販売を行っている「歯車及び歯車装置事業」と販売した歯車装置のメンテナンスを行う「工事業」の2部門にて事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「歯車及び歯車装置事業」と「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	5,148,790	2,585,632	7,734,422
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,148,790	2,585,632	7,734,422
セグメント利益	71,650	779,185	850,835

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,640,213	923,927	2,564,141
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,640,213	923,927	2,564,141
セグメント利益 又はセグメント損失()	7,652	276,798	269,146

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、賃貸等不動産を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 382.93円	1株当たり純資産額 361.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 26.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	310,564	378,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	310,564	378,418
期中平均株式数(株)	14,210,479	14,206,718

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	68,510	157,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	68,510	157,853
期中平均株式数(株)	14,209,833	14,205,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

日本ギア工業株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 土屋 善敬 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 飯村 忠昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日本ギア工業株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 土屋 善敬 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 飯村 忠昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第109期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。